



情報通信分野の国際戦略 ～世界各国・地域との「交渉」・「協力」・「対話」～

総務省情報通信国際戦略局国際経済課多国間経済室課長補佐 **田畑 伸哉** Tahata Shinya

経歴

- 平成14年 4月 総務省採用
- 平成14年 8月 同 情報通信政策局放送技術課
- 平成16年 7月 同 情報通信政策研究所調査研究部研究官
- 平成17年 8月 同 情報通信政策局情報流通振興課情報セキュリティ対策室調整係長
- 平成19年 7月 同 情報通信政策局地域通信振興課地方情報化推進室振興係長
- 平成20年 7月 外務省国際協力局無償資金・技術協力課課長補佐
- 平成21年 7月 同 国際協力局国別開発協力第二課課長補佐
- 平成23年 7月 現職

PROFILE
32

現在、私は、WTO / EPA、OECD、APECといった多国間の枠組み、そして欧州との二国間の枠組みという2つのアプローチからICT分野の国際業務に携わり、世界各国・地域との間で「交渉」、「協力」そして「対話」という要素を織り交ぜながら日々の仕事に取り組んでいます。

ICT分野では、日々新しい動きが登場します。私が学生であった1990年前半にはインターネットや携帯電話がようやく普及し始めた頃でしたが、今やワイヤレスを含むブロードバンドが当たり前の時代になっています。キーワードも「クラウドコンピューティング」から「ビッグデータ」に変わるなど、新しい概念も次々に現れています。ICTは数年もしないうちからパラダイムが変わり得る分野であり、常に先を見据えた国際戦略を打ち立てていくことが求められます。また、日本の持続的な発展にとって日本企業やその技術の海外展開は今後ますます重要な要素となっています。

1. 世界各国・地域との「交渉」

ICT産業の国際競争力強化の基盤をなすものとして、WTO(世界貿易機関)やEPA(経済連携協定)といった国際ルールの枠組みがあります。総務省はこれらの枠組みを通じた自由化の進展に向けて交渉を重ねており、それにより、貿易・投資の自由化・円滑化、相互の市場参入による競争が促進され、サービスや料金面の改善をはじめとして、最終的には各国国民の利益につながっていくことを目指しています。また、交渉相手国の外資規制等を緩和することにより我が国電気通信事業者の当該国への市場参入を促進しています。

2. 世界各国・地域との「協力」

世界各国・地域は、ICTが経済回復、経済成長に果たす役割を十分に認識しており、APEC(アジア太平洋経済協力)やOECD(経済協力開発機構)などの国際枠組みにおいても、ICTの最新動向への対応の重要性は増す一方です。技術・制度的に発展段階にある途上国への先進国からの協力、そしてこれらを通じた双方の協力関係の構築は重要となっています。その先進・途上国の主要メンバーが一同に会するAPECにおいて、昨年8月、第9回APEC電気通信・情報産業大臣会合をロシアにて開催し「経済成長と繁栄を目的としたICT利活用における信頼とセキュリティの構築」をテーマにICTが社会経済活動における重要な要素であり、社会経済の新たな成長を牽引していく分野であるとの認識を共有し、今後取り組むべき協力の在り方について、情報通信担当閣僚レベルで共通認識を形成しました。

3. 世界各国・地域との「対話」

情報通信分野は技術革新が著しいことから、二国間での政策協議の枠組みを最大限に利用し、国際的に政策動向等について情報共有・意見交換を継続していくことが政策形成にあたって非常に有意義です。欧州とは欧州委員会に加えてフランスなどとの間でICTに係る政策対話を実施しています。昨年11月には欧州委員会との間でセキュリティに関する政策や技術動向等について意見交換を行う「日EUインターネット・セキュリティフォーラム」を立ち上げました。インターネットが国境を越えて提供されるものである以上、セキュリティ対策もグローバルな枠組みで対処していく必要があり、対話を通じた国際的な

協調は必要不可欠のものです。

多種多様なプレーヤーがそれぞれの思惑を持って立ち並び国際舞台では、今後、ICTの一層の普及に伴い、国・地域間の新しい国際経済紛争や国境を越えた課題がますます増えていくことでしょう。

めまぐるしく起きる変化に柔軟な発想で向き合い、国内外に視野を広げた政策を立案したいと思う人にとって、ICTは非常に魅力的な行政分野だと思います。ここに書いたのは私のこの一年に担当した主な業務のほんの一例にすぎません。先例がない未知のケースを自分たちで新しく切り開いて行ける環境に恵まれており、興味が尽きることがありません。

熱意にあふれるみなさんと一緒に、日本が次の時代を生き残っていくための国際戦略を考えて行けることを楽しみにしています。



第1回APEC高級実務者会合(於:ロシア)にて



経歴

- 平成19年 4月 総務省採用
- 同 総合通信基盤局電波部電波政策課
- 平成21年 7月 同 情報流通行政局地域通信振興課企画係長
- 平成23年 7月 同 総合通信基盤局総務課総括係長
- 平成24年 8月 現職

PROFILE
33

藤沢市総務部防災担当参事 **藤原 史隆** Fujiwara Fumitaka

総務省での情報通信行政から一時的に離れ、神奈川県藤沢市において防災を担当しています。

皆さんは、災害に対して、どのようなイメージを持っていますでしょうか。ひとえに災害といっても、台風、豪雨、地震、津波をはじめとする自然災害から、大規模事故などの都市災害までいろいろあります。では、これらにどのように備えればよいでしょうか。

個人での備えと聞いてまず思いつくものは、非常時持出袋です。その中身の定番は、懐中電灯、携帯ラジオ、非常食、飲料水、救急医薬品などがあります。災害時に必要になるものは、あらかじめ準備しておく必要があります。備蓄以外では、住宅の耐震化や防火対策を施したり、家具の転倒・落下やガラスの飛散を防止したりするなど、家の中の危険を減らしておくことも効果的です。

さらに、いどこで被災するか分かりませんので、家族が離ればなれになったときのために、災害時における安否確認方法をあらかじめ家族で話し合っておくことも大切です。災害時には、被災地への電話が殺到し、回線が混雑してつながりにくくなるため、「171」などの災害用伝言サービスが有効です。

このように、自分の努力によって自分の身を守ることが基本です。しかしながら、個人や家庭だけでできることは限られていますので、普段から顔を合わせている地域や近所の人々が集まって、互いに協力し合うことも重要です。

それでは、様々な災害が多発する昨今、行政に求められていることは何でしょうか。

例えば、最悪の被害シナリオの想定、情報収集・伝達に関する体制の構築、住宅・建築物の耐震化の推進、津波避難をはじめとする避難対策、災害教訓の伝承など防災教育の充実、要援護者への支援の充実、帰宅困難者対策の充実、コミュニティによる地域防災力の向上、ライフライン・交通の対策強化などなど。あまりにもいろいろな分野に渡っています。また、技術で解決できること、できないこと、いろいろあります。いろいろな人が集まって知恵を出し合いながら社会からの要請に応え、人々が安心して暮らせる街を作っていくことが、防災というお仕事です。

そのような中で、特に、市民への防災・災害情報の提供に力を入れています。平時には「普段からの備え」や「災害時にとるべき行動」について分かりやすくお知らせし、災害時には「迫り来る危険」を迅速にかつ的確にお伝えしなければなりません。情報伝達が遅れると、避難開始も遅れ、命にかかわることもあります。また、高齢者や障がい者をはじめとして様々な方々がいますので、多様な手段により、如何にしてそれぞれが受け取りやすい形で情報を速やかにお届けするかが鍵になります。そこで、スマートフォンやSNSといった新しいツールを織り交ぜるなど、ICTを上手く活用できないかと日々奮闘しています。

災害に備えて

インターネットの登場以来、ICTは、その役割を情報通信分野のみならず、あらゆる分野へと拡大させ、今日の社会経済活動を支える基盤となっています。

他方、ICTが国民生活に深く浸透するに従い、サイバー攻撃等の情報セキュリティ上の脅威は拡大し、情報漏えい等の被害が各国で頻発しています。我が国においても、政府機関、民間企業、個人等の各層に対するサイバー攻撃が次々と明らかになるなど、安全保障、経済等の様々な面で深刻な影響が及んでおり、憂慮すべき事態となっています。

このような状況にあって、情報セキュリティの強化は重大な政策事項として取り扱われ、政府が一体となって対策を進めています。特に情報通信行政を所管する総務省へは大きな期待が寄せられています。

現在、情報セキュリティの脅威の態様は、ますます高度化・複雑化するともに、時々刻々と変化していることから、その対処に当たっては、従前と異なり法令から技術に至るまで総合的な対策が必要となっています。

総務省はそれらのすべてに関わる、そして関わる事ができる場所であり、所属する情報セキュリティ対策室においては、法令の整備、技術開発・研究基盤整備の推進、サイバー攻撃に関する官民の情報共有の枠組みの構築、諸外国との連携の強化等、様々な政策手段を用いて、我が国の情報セキュリティの強化に携わってきました。このように業務の多様性から求められる知識も多く、広い視野が必要とされますが、中央省庁を志した時に抱いた我が国の発展に力を尽くしたいとの思いを満足させてくれる日々です。

総務省が所管するICTはあらゆる産業を支えるまでに成長し、新たな技術、サービス等が次々と誕生するなど、今なお急速な発展が続いています。このような最先端の環境においては、情報セキュリティという一つの切り口でも、戦略立案、法令整備、国際交渉等の様々な業務に携わることが出来ます。多様な経験ができる総務省は、非常に魅力的な職場といえるのではないのでしょうか。

我が国の情報セキュリティの強化に向けて

PROFILE
34

総務省情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策室係長 **鮫島 清豪** Sameshima Kiyohide

経歴

- 平成21年 4月 総務省採用
- 同 情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室研究推進係
- 平成23年 9月 現職